令和 3 年

奈良市議会 10 月臨時会
提出議案

奈良市

目 次

奈良市報告第 78 号	使用料の徴収に関する処分等についての審査請求に係 る報告について……………	1
〃 第 79 号	市長専決処分の報告について……………	27
〃 第 80 号	市長専決処分の報告について……………	40
〃 第 81 号	市長専決処分の報告について……………	42
奈良市議案第 102 号	権利の放棄について……………	44

使用料の徴収に関する処分等についての 審査請求に係る報告について

使用料の徴収に関する処分等について行われた行政不服審査法第2条の規定による審査請求に対し、次のとおり却下したので、地方自治法第229条第4項及び第231条の3第9項の規定により報告する。

令和3年10月28日提出

奈良市長 仲川元庸

第1 審査請求年月日

別記1の「審査請求日」欄記載の各日付け

第2 主文

審査請求人が提起した別記1記載の各審査請求（以下「本件各審査請求」という。）を却下する。

第3 事実及び意見の理由

1 事案の概要

(1) 本件各使用料免除不承認

審査請求人は、平成21年3～4月に当時の奈良市長が審査請求人の世帯の救済措置を講ずる旨の判断をしたことが減免事由に該当するとして、別記1の「処分等の申請日」欄記載の各日付けで令和2年度（令和2年3月から同3年2月まで）及び令和3年度（令和3年3月から同4年2月まで）の各下水道使用料の免除申請をそれぞれ行ったところ、処分庁は別記1の「処分等の日」欄記載の各日付けでそれぞれ不承認（以下「本件各使用料免除不承認」という。）とした。

(2) 本件各料金通知及び本件各使用料通知

処分庁は、審査請求人に対し、別記1の「処分等の日」欄記載の各日付けで、令和2年2月分、同年3月分及び同年7月分から同年12月分まで並びに令和3年1月分及び同年2月分の水道料金の納入通知（以下「本件各料金通知」という。）及び

下水道使用料の納入通知（以下「本件各使用料通知」という。）をそれぞれ行った。

(3) 本件各料金猶予不承認

処分庁は、審査請求人が別記１の「処分等の申請日」欄記載の各日付けで行った令和２年１月分から同年４月分まで及び同年６月分から同年１２月分まで並びに令和３年１月分の水道料金の各支払猶予申請に対し、別記１の「処分等の日」欄記載の各日付けで、それぞれ不承認（以下「本件各料金猶予不承認」という。）とした。

(4) 本件各使用料猶予不承認

ア 処分庁は、審査請求人が別記１の「処分等の申請日」欄記載の各日付けで行った令和２年１月分から同年３月分まで及び同年５月分から同年１２月分まで並びに令和３年１月分の下水道使用料の各支払猶予申請に対し、別記１の「処分等の日」欄記載の各日付けで、それぞれ不承認（以下「本件各使用料猶予不承認」という。）とした。

イ 処分庁は、令和３年４月１６日付けで、本件各使用料猶予不承認（令和３年１月分を除く。）をいずれも職権で取り消した上、新たに不承認とした。

(5) 本件各料金督促及び本件各使用料督促

処分庁は、審査請求人に対し、別記１の「処分等の日」欄記載の各日付けで、令和２年１月分、同年２月分、同年４月分から同年７月分まで及び同年９月分から同年１２月分まで並びに令和３年１月分の水道料金及び下水道使用料の各督促（以下、それぞれ「本件各料金督促」、「本件各使用料督促」という。）をそれぞれ行った。

(6) 本件各処分等

本件は、審査請求人が上記(1)から(5)までの各処分等（以下「本件各処分等」といい、これらのうち水道料金に係る本件各料金通知、本件各料金猶予不承認及び本件各料金督促を「水道料金に係る各措置」という。）に対し、これらを不服として本件各審査請求を提起したものである。

2 関係法令

別記２のとおりである。

3 基礎事実

本件各審査請求において当事者から提出された資料から容易に認められる事実及び顕著な事実は、次のとおりである。

(1) 平成１３年処分取消判決

審査請求人は、奈良市水道事業管理者（当時）に対し、平成13年9月18日付けで水道料金の免除申請（以下「平成13年申請」という。）を行ったところ、奈良市水道事業管理者は、同年11月16日付けで免除の認定をしない旨の処分（以下「平成13年処分」という。）を行った。

これに対し、審査請求人が不服申立てを経て、奈良市を被告として平成13年処分の取消しを求める訴えを奈良地方裁判所に提起したところ、同裁判所は、これを棄却する判決をした。

審査請求人が同判決を不服として大阪高等裁判所へ控訴したところ、同裁判所は、平成16年5月27日、奈良市行政手続条例第8条第1項に規定する理由の提示を欠いた手続上の違法があるとして、平成13年処分を取り消す判決（以下「平成13年処分取消判決」という。）をした。

そして、最高裁判所は、平成17年12月9日、奈良市による上告受理申立てを不受理とする決定をしたため、平成13年処分取消判決が確定した。

(2) 平成21年免除承認

ア 平成13年処分取消判決を受けて、奈良市水道事業管理者は、平成13年申請に対し、処分理由の記載に変更を加えた上、平成18年1月12日付けで再度、免除の認定をしない旨の処分（以下「平成13年再処分」という。）を行った。

審査請求人は、これを不服として、平成18年1月16日、平成13年再処分の取消し等を求めて審査請求を行った。

イ 奈良市長藤原昭（当時）は、奈良市水道事業管理者に対し、平成13年申請を承認するように平成21年3月31日付けの依頼文書を出した。

ウ 奈良市長藤原昭は、上記アの審査請求に対する同年4月28日付け裁決で平成13年再処分を取り消した。

エ 奈良市水道事業管理者は、平成21年5月7日付けで平成13年申請の承認（以下「平成21年免除承認」という。）をした。

4 本件各審査請求における審理手続の概要

(1) 審査請求人は、別記1の「審査請求日」欄記載の各日付けで、本件各審査請求の申立てに係る各審査請求書（以下「本件各審査請求書」という。）を、それぞれ処分庁に提出した。

(2) 本件各審査請求について、それぞれ審理員の指名がされ、審理手続が開始された。

(3) 審理員は、審査請求人に対し、本件各審査請求について、①本件各審査請求書から職員個人に対する誹謗中傷その他の不当な記載及び本件各審査請求と無関係な記載を除外し、実質的な本件各審査請求の理由となる事項を特定すること及び②当該事項とそれまで審査請求人が提起してきた多数の審査請求における実質的な審査請求の理由との異同について回答を求める質問（以下「本件各補正質問」という。）をそれぞれ行ったところ、いずれに対しても、審査請求人は回答を口頭意見陳述の場で行う旨のみ回答した。

そこで、口頭意見陳述の機会の付与の判断のため、さらに本件各補正質問と同内容の再質問（以下「本件各再質問」という。）をそれぞれ行ったが、本件各再質問のいずれに対しても、審査請求人は回答を口頭意見陳述の場で行う旨のみ回答した。

(4) 令和3年8月16日、本件各審査請求に係る審理手続を併合した。

(5) 令和3年8月26日、処分庁より本件各審査請求に係る弁明書が提出された。

(6) 令和3年9月9日、本件各審査請求に係る審理手続を終結した。

5 審査請求人の主張の要旨

(1) 奈良市は、審査請求人に対して、平成11年～同21年という長期にわたって、審査請求人の世帯に対し防貧策である各種減免制度を適用せず、少なくとも6回の違法処分等の有責な人災を加え、審査請求人の就労と生活再建の機会を奪い、審査請求人及びその家族に肉体的精神的苦痛を負わせた。奈良市がそれらの経済的損失の回復や慰謝等を行い、防貧策である減免制度の実効性を確保することが「奈良市の償い」である。

(2) 平成19年～同21年にかけて審査請求人と奈良市職員とが「奈良市の償い」について協議をした結果、審査請求人が奈良市に対して国家賠償請求をしないことと引換えに、審査請求人及びその家族の肉体的精神的苦痛に対する慰謝及び審査請求人の就労と生活再建の機会を奪ったこと等による経済的損失が回復されるまで「奈良市の償い」を免除理由として奈良市全市で発生する審査請求人の世帯の負担金等の免除をするとの「奈良市の償い」に関する合意が成立し、奈良市は、当該合意に基づき、平成29年まで審査請求人の世帯の各種徴収金を減免してきた。

(3) 平成21年免除承認は、「奈良市の償い」を免除理由として審査請求人の世帯の経済的損失等が回復されるまで毎年申請することなく水道料金の免除の自動継続を承認する処分である。

水道料金に係る各措置は、「奈良市の償い」の基礎事実及び経緯について全くの無知・無能な奈良市の特定職員の犯罪的行為により作出された事実捏造文書を唯一のよりどころとしてなされた重大かつ明白な違法処分であり、信義則にも違反しているため、無効又は取り消されるべきである。

(4) 本件各使用料免除不承認は、「奈良市の償い」が奈良市下水道条例第39条の免除事由に該当するにもかかわらず、「奈良市の償い」の基礎事実及び経緯について全くの無知・無能な奈良市の特定職員の犯罪的行為により作出された事実捏造文書を唯一のよりどころとしてなされた重大かつ明白な違法処分であり、かつ理由提示の不備により奈良市行政手続条例第8条第1項に違反し、信義則にも違反しているため、無効又は取消しを免れない違法な処分である。

(5) 本件各使用料通知及び本件各使用料督促は、上記(4)のとおり、違法な平成31年度下水道使用料免除等申請不承認処分又は令和2年度下水道使用料免除等申請不承認処分の後続処分であるから、本件各使用料通知及び本件各使用料督促も違法な処分である。

(6) 本件各使用料猶予不承認については、「奈良市の償い」が奈良市下水道条例第39条の支払猶予事由に該当するにもかかわらず該当しないとされ、長年にわたり審査請求人と奈良市の間形成された信頼関係を不当に破壊するもので、信義則違反の違法な処分であり、無効又は取り消されるべきである。

(7) 本件各料金猶予不承認及び本件各使用料猶予不承認については、理由提示の不備により奈良市行政手続条例第8条第1項に違反してなされた重大かつ明白な違法処分でもあり無効又は取り消されるべきである。

6 処分庁の主張の要旨

(1) 本案前の主張

ア 審査請求人の主張は、何ら正当な根拠に基づかないものであるのみならず、奈良市職員らを根拠なく誹謗中傷する不当なものであり、審査請求人が大量かつ執拗に反復提起した本件各審査請求と同様の理由に基づく審査請求に対しては、既に多数の棄却又は却下の裁決がされている。これらの状況や審査請求人の行為が奈良市不当要求行為等審査会により不当要求行為等として認定され、審査請求人に対して警告書が送付されているといった状況に鑑みると、本件各審査請求の本案に係る審理手続を行うことは、本来の住民福祉に傾注されるべき職員の公務を

妨げ、職員に対する誹謗中傷を許すのみで有害無益であることから、本件各審査請求は審査請求権の濫用であって、審査請求の利益を欠くものとして却下されるべきである。

イ 水道料金債権は、水道法第15条第1項や東京高等裁判所平成13年5月22日判決（最高裁判所第二小法廷平成15年10月10日決定により確定）が明示するように、私法上の給水契約によって発生する私債権であって、水道料金に係る各措置は処分性が認められないため審査請求の対象とならない。

したがって、本件各審査請求のうち水道料金に係る各措置を対象とするものについては、いずれも却下されるべきである。

ウ 本件各使用料猶予不承認（令和3年1月分を除く。）については、既に取り消されているため、審査請求人には取消しを求める審査請求の利益はないことから却下されるべきである。

(2) 本案の主張

ア 本件各使用料免除不承認について、審査請求人の主張する「奈良市の償い」は、奈良市下水道条例第39条及び同条例施行規程第31条第1項各号に規定する免除事由のいずれにも該当せず、審査請求人に対し、根拠規定を示して不承認の理由を具体的に記載して通知しており、奈良市行政手続条例第8条第1項に違反するものではない。

イ 本件各使用料通知は地方自治法第231条に基づき、本件各使用料督促は同法第231条の3第1項に基づき、いずれも適法にされている。仮に平成31年度下水道使用料免除等申請不承認処分又は令和2年度下水道使用料免除等申請不承認処分が違法であったとしても、それによって平成31年度又は令和2年度の下水道使用料を免除する効果が発生するものではなく、審査請求人はその下水道使用料の支払義務を負っているのであるから、本件各使用料通知や本件各使用料督促が違法となるものではない。

ウ 本件各使用料猶予不承認について、審査請求人が支払猶予申請の理由として主張する「奈良市の償い」は、奈良市下水道条例第39条及び同条例施行規程第31条第1項に規定する支払猶予事由のいずれにも該当せず、また、審査請求人に対し、根拠規定を示して不承認の理由を具体的に記載して通知しており、奈良市行政手続条例第8条第1項に違反するものでもない。

エ したがって、下水道使用料に係る各処分は、いずれも法令に基づき適正にされておき違法又は不当な点はない。

7 本件各審査請求の争点

(1) 本案前の争点

ア 審査請求権の濫用

本件各審査請求が審査請求権の濫用にあたり、不適法なものとなるかが争点となる。

イ 水道料金に係る各措置の処分性の有無

水道料金に係る各措置に処分性が認められ、審査請求の対象となり得るかが争点となる。

ウ 審査請求の利益

審査請求人に審査請求の利益があるかが争点となる。

(2) 本案の争点

本件各審査請求が適法なものである場合に、次のアからオまでが争点となる。

ア 平成21年免除承認の効力により、現在に至るまで審査請求人について水道料金の免除が認められるか。

イ 審査請求人の主張する「奈良市の償い」又は『『奈良市の償い』に関する合意』が奈良市下水道条例第39条の免除事由に該当するか。

ウ 審査請求人の主張する「奈良市の償い」又は『『奈良市の償い』に関する合意』が奈良市下水道条例第39条の支払猶予事由に該当するか。

エ 本件各使用料免除不承認が違法の場合、本件各使用料通知及び本件各使用料督促も違法となるか。

オ 本件各処分等について理由提示の不備その他の違法又は不当事由が存在するか。

8 争点についての判断

(1) 本案前の争点

ア 本件各審査請求が審査請求権の濫用に該当するかについて

(ア) 審査請求権の濫用の要件

a 権利濫用の禁止（民法第1条第3項）は、法律上の権利又は権限の行使一般について妥当する法原則であり、行政に対する市民の権利行使に関しても当てはまるものである。

b 行政不服審査制度は、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、国民が簡易迅速かつ公正な手続の下で広く行政庁に対する不服申立てをすることができることにより、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする（行政不服審査法第1条第1項）ものであるところ、かかる機能に背馳し、当該審査請求がもたら行政庁に審理に対応することを余儀なくさせることにより、審査請求又はそれ以外において行政庁を困惑させることを目的とし、あるいは審査請求が係属、審理されていること自体を社会的に誇示することにより、行政庁に対して有形・無形の不利益・負担若しくは打撃を与えることを目的として提起されたものであり、当該審査請求を維持することが審査請求制度の趣旨・目的に照らして著しく相当性を欠き、信義に反すると認められた場合には、当該審査請求は、審査請求権を濫用する不適法なものとして、却下を免れない。

c 審査請求権の濫用の要件の存否については、審査請求の意図・目的・審査請求に至るまでの経過、言動、審査請求後の対応等の諸事情を中核としながらも、審査請求による行政庁の応接の負担、行政庁が審査請求又はそれ以外において被ることがあるべき不利益・負担等の内容をも斟酌するとともに、審査請求人の主張する権利又は法律関係の基礎となる事実的、法律的主張の根拠の有無、蓋然性の程度等の事由をも前記主観的意図を推測させる有力な評価根拠事実として考慮の上、総合的に検討して、慎重に判断すべきである。

(イ) 認定事実

a 審査請求人による度重なる免除要求

審査請求人は、平成21年免除承認の前から、奈良市の徴収金に関する事務を担当する部署や、奈良市秘書課（当時）及び文書法制課（当時）に赴き、これらの部署の管理職に対し、「奈良市の償い」と同旨の理由を主張して、審査請求人の世帯に係る徴収金を免除せよとの要求を繰り返し行っていた。

b 審査請求人に対する多数の減免措置

(a) 奈良市は、審査請求人による度重なる免除要求を受けて、おおむね平成21年以降、下水道使用料、国民健康保険料及び一部負担金、住民票の発行手数料並びに固定資産税その他の徴収金が発生する都度、審査請求人の

「奈良市の償い」を理由とする申請書に基づき、支払の免除を認めてきた。

- (b) 奈良市水道事業管理者（平成26年4月1日以降は処分庁）は、平成21年以降、審査請求人に対して水道料金の請求自体を行っていなかった。
- c 平成29年通知及びこれに対する審査請求人の反応

- (a) 奈良市長は、審査請求人に対し、今後の同人に対する各種徴収金の免除措置の取扱いを他の市民と同様の基準で適正に行う旨が記載された平成29年6月5日付け「水道料金・徴収金等に係る減免措置の適正な運用について」と題する通知（以下「平成29年通知」という。）を送付した。

平成29年通知以降は、処分庁において、審査請求人から長時間にわたる対応の強制その他の不当な要求を受けたとしても、各種徴収金の減免について審査請求人を特別扱いせず、他の市民と同様の基準で減免に関する判断を行うこととされたため、審査請求人は、「奈良市の償い」に類する理由による徴収金の免除が認められなくなった。

- (b) これを受けて、審査請求人は、これまでどおりの各種徴収金の免除措置を講じることを要求するため、改めて奈良市の各部署に訪問するようになり、その頻度は、時期的な偏りはあるものの、多いときには連日の場合を含め週に複数回となることもあり、その対応の1回当たりの時間は5時間程度に及ぶこともあった。
- (c) 審査請求人は、上記(b)の訪問及び対応要求の際には、「奈良市の償い」に基づき徴収金の免除等の措置を講ずべきことを執拗に求めるだけでなく、審査請求人による各種徴収金の免除申請を不承認とする等、審査請求人の要求について自己の意に沿わない対応をとった職員個人に対して、罵声を浴びせ誹謗中傷を加えるなど執拗に個人攻撃を繰り返していた。また、当該職員らが審査請求人にそのような不当な言動を止めるよう求め、又は対応を拒否し若しくは打ち切ろうとした際等に当該職員らを撮影するなどしていた。
- d 平成29年審査請求を始めとした審査請求人による大量の審査請求

- (a) 処分庁は、審査請求人が平成29年4月18日付けで行った平成29年度下水道使用料免除申請に対し、同年6月27日に不承認処分を行った。

審査請求人は、これを不服として同処分及び同処分の日以降に行われた

水道料金及び下水道使用料の納入通知並びに督促処分の取消し等を求めて同年9月26日に審査請求（平成29年度第2号請求。以下「平成29年審査請求」という。）を行ったが、口頭意見陳述の実施等の審理手続を経て、平成30年6月28日、棄却裁決がされた。

- (b) その後、審査請求人は、同年7月10日に平成30年度固定資産税減免申請却下処分の取消し又は変更を求める審査請求（平成30年度第5号請求）を行ったことを皮切りに、各期の水道料金・下水道使用料及び固定資産税に係る督促処分並びに証明書手数料免除不承認処分についての審査請求等、本件各審査請求に係る審理手続の終結時点に至るまでに、奈良市長に対し、多数の審査請求を提起している（平成29年審査請求を含め、平成29年9月26日から令和3年6月24日までの間に185件）。

なお、以上のほか、審査請求人は、奈良市長が行った介護保険料免除申請不承認処分及び国民健康保険料免除申請不承認処分等の介護保険料及び国民健康保険料に係る各処分について、奈良県介護保険審査会及び奈良県国民健康保険審査会に対して、多数の審査請求を提起している。

- (c) これらの審査請求における審査請求人の主張は、いずれも「奈良市の償い」を主たる理由とするものであるほか、事案によって摘示される職員は多少異なるものの、審査請求人の意に沿った対応を行わなかった職員の氏名を摘示し、誹謗中傷を重ねて個人攻撃を加えるという点についても、本件各審査請求と同様である。

なお、平成29年審査請求に続く審査請求人の審査請求については、上記平成30年度第5号請求及び平成30年度第1期分固定資産税等督促処分についての平成30年度第7号請求が平成31年3月25日に、平成30年度下水道使用料免除申請不承認処分についての平成30年度第6号請求は平成31年4月24日に、いずれも棄却されている。また、平成30年4月分水道料金・下水道使用料納入通知処分等についての平成30年度第8号、第9号及び第11号請求は平成31年4月24日に一部却下・一部棄却され、平成30年度及び同31年度固定資産税等に係る催告についての令和元年度第56号請求は催告が処分性を有しないとして却下されたが、上記以外の審査請求は、いずれも審査請求権の濫用であるとして却下

されている。

(d) 上記(a)ないし(c)の一連の審査請求手続において、平成29年審査請求につき平成29年12月25日に、平成30年度第6号請求につき同30年10月12日に、平成30年度第5号及び第7号請求につき同月16日に、平成30年度第8号、第9号及び第11号請求につき同年11月27日にそれぞれ口頭意見陳述が行われたが、平成30年10月12日以降に行われた口頭意見陳述では、審査請求人は、多数回にわたり、審理員の制止を無視して不規則発言をしたり、審理員らに対し侮辱的な発言をしたりしていた。最後に行われた平成30年11月27日の口頭意見陳述では、審理員から不規則発言を継続する場合は手続を打ち切ることを事前に警告されていたにもかかわらず、その後も不規則発言を重ねたため、口頭意見陳述は途中で打ち切られた。

e 本件最高裁決定及び審査請求人による多数の訴訟提起

審査請求人は、処分庁が平成29年6月27日付けで行った平成29年度下水道使用料に係る免除申請不承認処分について、平成29年審査請求による棄却裁決を経て、平成30年12月28日、「奈良市の償い」が奈良市下水道条例第39条に規定する免除事由に該当すること等を理由として奈良地方裁判所に取消等請求訴訟を提起したが、同裁判所は、令和元年8月27日、審査請求人の主張する「奈良市の償い」が同条に規定する免除事由に該当せず、理由提示の不備も認められない等として、請求を棄却（義務付けの訴えは却下）する判決をした。

審査請求人が同判決を不服として控訴した大阪高等裁判所においても、令和2年2月13日、第一審判決同様、審査請求人の主張する事由が同条例に規定する下水道使用料の免除事由に該当せず、かつ、処分庁に裁量権の逸脱・濫用又は信義則違反はない等として、審査請求人の控訴を棄却する判決をした。

これを受け、審査請求人は最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしたが、令和2年10月2日、同裁判所は上告を棄却するとともに上告受理申立てを不受理とする決定（以下「本件最高裁決定」という。）をした。

なお、審査請求人は、奈良市に対して、本件最高裁決定に係る訴訟における争点と実質的に同一の争点について同一の主張をして多数の訴訟を提起

している（平成30年12月28日から令和3年7月19日までの間に21件）。

f 奈良市不当要求行為等審査会による不当要求行為等の認定及び公表

平成29年5月以降における審査請求人の次の行為については、奈良市不当要求行為等審査会により、奈良市法令遵守の推進に関する条例及び奈良市法令遵守の推進に関する規則（以下「規則」という。）に基づき、不当要求行為等に該当するものと認定され、平成31年4月18日付けで奈良市長に宛てて報告されており、同月26日、奈良市長及び処分庁より、審査請求人に対して警告書が送付された。

- (a) 通常、市民に対して行わない書類の作成、書類への押印を求めるなど、特定の個人が有利な取扱いを受けるよう要求する行為（規則第2条第1項第6号に該当）
- (b) 自らの主張、市の対応についての苦情、職員に対する誹謗中傷を大声で繰り返すなど、粗野又は乱暴な言動により他人に嫌悪の情を抱かせる行為（規則第2条第2項第3号に該当）
- (c) 市庁舎内で対応職員を理由なく動画で撮影したり、退去を警告しているにもかかわらず、退去しないなど、庁舎等の保全、庁舎等における秩序の維持に支障を生じさせる行為（規則第2条第2項第5号に該当）
- (d) 自らの主張、市の対応についての苦情、職員に対する誹謗中傷、過去の減免申請に関する経緯説明を大声で繰り返すといったことにより、長時間の対応を職員に続けさせるなど、市の事務事業の遂行に支障を生じさせる行為（規則第2条第2項第5号に該当）

しかし、審査請求人は同警告書の送付後も同様の不当要求行為等を継続したことから、奈良市長、奈良市教育委員会教育長及び処分庁は、審査請求人に対して令和元年11月1日付けで再度、警告書を送付するとともに、審査請求人を不当要求者として奈良市ホームページ等に公表した。

(ウ) 審査請求権の濫用の該当性についての判断

- a 本件各審査請求の審理の対象となる処分等は、それぞれ異なるものの、上記(イ)の経過から、本件各審査請求の理由として共通する審査請求人の「奈良市の償い」の主張は、平成29年審査請求を含む、審査請求人が提起する多

数の審査請求における主張と同一であると認められる。

そして、審査請求人は、本件各審査請求書について、本件各補正質問及び本件各再質問により十分な余裕をもって補正の機会を付与されたにもかかわらずこれに応じることなく、同様の審査請求を重ねて繰り返すことにより、補正する意思のないことを示していることから、争点の判断に関わるような平成29年審査請求からの事情の変更も存しないことが明らかである。

したがって、本件各審査請求は、平成29年審査請求その他の本案審理がされた審査請求において既に棄却の判断がなされ、本件最高裁決定においても理由がないことが確定している審査請求人の主張を蒸し返すものにすぎず、これらを適法な審査請求と認めて救済を図るべき正当な権利利益は認められない。

- b また、本件各審査請求書の記載内容は、審査請求人の意向に従わない職員を誹謗中傷し、自らの利益となる行為を要求するものであって、本件各審査請求を含む審査請求人による多数の審査請求は、審査請求人が平成21年免除承認以降、その中でも特に平成29年通知の発出後において奈良市不当要求行為等審査会により不当要求行為等と認定された行為と同質であり、審査請求人の要求に応じない奈良市に過大な負担を負わせ、再度、従前の違法な取扱いをさせる目的でされている不当要求行為等の一環としてされたものと認められる。
- c このように、審査請求人による不当要求行為等の一環としてされる本件各審査請求について、通常の審査請求と同様の審理手続を進めなければならないとすることは、不当要求行為等の対応の負担を行政庁に強いることを許容する結果となり、かえって行政の適正な運営を阻害することから、審査請求制度の趣旨・目的に照らし著しく相当性を欠き、信義に反するとともに行政の適正な運営を害すると認められる。
- d したがって、本件各審査請求は、いずれも審査請求権の濫用に該当し、不適法なものと認められる。
- e なお、審査請求人は、審査請求の手続において口頭意見陳述の機会を与えないことは違法である旨主張するので以下述べる。

確かに、行政不服審査法第31条第1項本文は、審査請求人の申立てがあ

った場合に口頭意見陳述の機会を与えなければならない旨規定しており、その機会を与えることは、書面のみでは十分にその意を尽くせないところを補充させ、もって公正な審理に資するものとして重要な意義を有する。

しかしながら、本件においては、上記(イ) d(d)の経緯から口頭意見陳述の機会における正常な審理が期待できないことは明らかであること、上述のとおり審査請求権の濫用と認められる事案であり、その機会を与えることはかえって不適切であると認められること、また、同項ただし書は口頭意見陳述の機会を与えない場合を認めていることから、口頭意見陳述の機会を与えないとしても違法となるものではない。

イ その余の本案前の争点

本件各審査請求は、上記のとおり、審査請求権の濫用として不適法であるから、その余の争点については判断を要しないが、本案前の争点に関して、念のため付言する。

(ア) 水道料金に係る各措置については、水道料金債権は給水契約という私法上の契約によって発生する私債権であるため処分性を有しないこと、したがってその督促も処分性を有しないこと、また、水道料金の支払猶予申請は私債権について支払猶予を求める申込みに過ぎないため、その承諾の拒否も処分性を有しないこと、さらに、平成13年処分取消判決もこれらの判断に影響するものではないことから、いずれも審査請求の対象にならず、不適法である。

(イ) 本件各使用料猶予不承認(令和3年1月分を除く。)については、上記事案の概要1(4)イのとおり、既に処分庁により取り消されており、審査請求人は審査請求の利益を有しないため、不適法である。

(2) 本案の争点

本件各審査請求については、上記(1)のとおり、いずれも不適法であるから、本案の争点についての判断を要しない。

(3) 結論

以上のとおり、本件各審査請求は不適法であるから、行政不服審査法第45条第1項の規定により、主文のとおり裁決する。

第4 裁決日

令和3年10月18日

別記 1

事件名	審査請求対象処分	審査請求日	処分等の申請日	処分等の日
令和 2 年度第 17 号請求	令和 2 年 2 月分水道料金・下水道使用料納入通知処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和 2 年 7 月 8 日	—	令和 2 年 4 月 6 日
令和 2 年度第 18 号請求	令和 2 年 1 月分水道料金・下水道使用料督促処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和 2 年 7 月 8 日	—	令和 2 年 4 月 10 日
令和 2 年度第 20 号請求	令和 2 年 2 月分水道料金支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	令和 2 年 7 月 15 日	令和 2 年 4 月 14 日	令和 2 年 4 月 15 日
令和 2 年度第 21 号請求	令和 2 年 1 月分下水道使用料支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	令和 2 年 7 月 15 日	令和 2 年 4 月 14 日	令和 2 年 4 月 15 日 (令和 3 年 4 月 16 日職権による取消し)
令和 2 年度第 22 号請求	令和 2 年度下水道使用料免除申請不承認処分の取消し若しくは無効	令和 2 年 7 月 15 日	令和 2 年 4 月 14 日	令和 2 年 4 月 17 日

	確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求			
令和2年度第23号請求	令和2年2月分水道料金・下水道使用料督促処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和2年8月5日	—	令和2年5月13日
令和2年度第24号請求	令和2年3月分水道料金・下水道使用料納入通知処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和2年8月5日	—	令和2年5月7日
令和2年度第29号請求	令和2年4月分水道料金・下水道使用料督促処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和2年9月30日	—	令和2年7月13日
令和2年度第30号請求	令和2年3月分水道料金支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	令和2年10月15日	令和2年7月8日	令和2年7月13日
令和2年度第31号請求	令和2年3月分下水道使用料支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認す	令和2年10月15日	令和2年7月8日	令和2年7月13日 (令和3年4月16日職権による)

	る処分への変更を求め る審査請求			取消し)
令和2年度第 32号請求	令和2年1月分水道料 金支払猶予申請不承認 処分の取消し若しくは 無効確認又は審査請求 人の申請を承認する処 分への変更を求める審 査請求	令和2年1 月10日	令和2年8 月5日	令和2年8 月18日
令和2年度第 33号請求	令和2年2月分下水道 使用料支払猶予申請不 承認処分の取消し若し くは無効確認又は審査 請求人の申請を承認す る処分への変更を求め る審査請求	令和2年1 月10日	令和2年8 月5日	令和2年8 月18日 (令和3年 4月16日 職権による 取消し)
令和2年度第 34号請求	令和2年5月分水道料 金・下水道使用料督促 処分の取消し又は無効 確認を求める審査請求	令和2年1 月10日	—	令和2年8 月19日
令和2年度第 38号請求	令和2年7月分水道料 金・下水道使用料納入 通知処分の取消し又は 無効確認を求める審査 請求	令和2年1 月19日	—	令和2年9 月3日
令和2年度第 40号請求	令和2年6月分水道料 金・下水道使用料督促 処分の取消し又は無効 確認を求める審査請求	令和2年1 月23日	—	令和2年9 月16日

令和2年度第 41号請求	令和2年4月分水道料 金支払猶予申請不承認 処分の取消し若しくは 無効確認又は審査請求 人の申請を承認する処 分への変更を求める審 査請求	令和2年1 2月7日	令和2年9 月14日	令和2年9 月16日
令和2年度第 42号請求	令和2年5月分下水道 使用料支払猶予申請不 承認処分の取消し若し くは無効確認又は審査 請求人の申請を承認す る処分への変更を求め る審査請求	令和2年1 2月7日	令和2年9 月14日	令和2年9 月16日 (令和3年 4月16日 職権による 取消し)
令和2年度第 43号請求	令和2年7月分水道料 金・下水道使用料督促 処分の取消し又は無効 確認を求める審査請求	令和2年1 2月17日	—	令和2年1 0月16日
令和2年度第 44号請求	令和2年8月分水道料 金・下水道使用料納入 通知処分の取消し又は 無効確認を求める審査 請求	令和2年1 2月17日	—	令和2年1 0月5日
令和2年度第 45号請求	令和2年7月分水道料 金支払猶予申請不承認 処分の取消し若しくは 無効確認又は審査請求 人の申請を承認する処 分への変更を求める審	令和2年1 2月21日	令和2年1 0月15日	令和2年1 0月20日

	査請求			
令和2年度第 46号請求	令和2年6月分下水道 使用料支払猶予申請不 承認処分の取消し若し しくは無効確認又は審査 請求人の申請を承認す る処分への変更を求め る審査請求	令和2年1 2月21日	令和2年1 0月15日	令和2年1 0月20日 (令和3年 4月16日 職権による 取消し)
令和2年度第 47号請求	令和2年9月分水道料 金・下水道使用料納入 通知処分の取消し又は 無効確認を求める審査 請求	令和3年1 月21日	—	令和2年1 1月5日
令和2年度第 48号請求	令和2年7月分下水道 使用料支払猶予申請不 承認処分の取消し若し しくは無効確認又は審査 請求人の申請を承認す る処分への変更を求め る審査請求	令和3年1 月21日	令和2年1 1月10日	令和2年1 1月12日 (令和3年 4月16日 職権による 取消し)
令和2年度第 49号請求	令和2年6月分水道料 金支払猶予申請不承認 処分の取消し若しくは 無効確認又は審査請求 人の申請を承認する処 分への変更を求める審 査請求	令和3年1 月21日	令和2年1 1月10日	令和2年1 1月12日
令和2年度第 51号請求	令和2年9月分水道料 金支払猶予申請不承認	令和3年1 月26日	令和2年1 1月19日	令和2年1 1月25日

	処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求			
令和2年度第52号請求	令和2年8月分下水道使用料支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	令和3年1月26日	令和2年1月19日	令和2年1月25日 (令和3年4月16日職権による取消し)
令和2年度第54号請求	令和2年8月分水道料金支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	令和3年2月25日	令和2年1月2月3日	令和2年1月2月7日
令和2年度第55号請求	令和2年9月分水道料金・下水道使用料督促処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和3年2月25日	—	令和2年1月2月17日
令和2年度第56号請求	令和2年10月分水道料金・下水道使用料納入通知処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和3年2月25日	—	令和2年1月2月3日
令和2年度第	令和2年9月分下水道	令和3年2	令和2年1	令和2年1

57号請求	使用料支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	月25日	2月3日	2月7日 (令和3年4月16日職権による取消し)
令和2年度第59号請求	令和2年10月分水道料金・下水道使用料督促処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和3年3月18日	—	令和3年1月19日
令和2年度第60号請求	令和2年10月分下水道使用料支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	令和3年3月24日	令和2年1月21日	令和2年1月23日 (令和3年4月16日職権による取消し)
令和2年度第61号請求	令和2年11月分下水道使用料支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	令和3年3月24日	令和2年1月17日	令和2年1月23日 (令和3年4月16日職権による取消し)
令和2年度第62号請求	令和2年10月分水道料金支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請	令和3年3月24日	令和2年1月17日	令和2年1月23日

	求人申請を承認する 処分への変更を求める 審査請求			
令和2年度第 63号請求	令和2年11月分水道 料金支払猶予申請不承認 処分の取消し若しくは 無効確認又は審査請求 人の申請を承認する 処分への変更を求める 審査請求	令和3年3 月24日	令和2年1 月21日	令和2年1 月23日
令和3年度第 1号請求	令和2年11月分水道 料金・下水道使用料納 入通知処分の取消し又 は無効確認を求める審 査請求	令和3年4 月8日	—	令和3年1 月6日
令和3年度第 3号請求	令和2年12月分水道 料金・下水道使用料納 入通知処分の取消し又 は無効確認を求める審 査請求	令和3年4 月20日	—	令和3年2 月5日
令和3年度第 4号請求	令和2年12月分下水 道使用料支払猶予申請 不承認処分の取消し若 しくは無効確認又は審 査請求人の申請を承認 する処分への変更を求 める審査請求	令和3年4 月20日	令和3年1 月21日	令和3年2 月18日 (令和3年 4月16日 職権による 取消し)
令和3年度第 5号請求	令和2年11月分水道 料金・下水道使用料督	令和3年5 月14日	—	令和3年2 月15日

	促処分の取消し又は無効確認を求める審査請求			
令和3年度第6号請求	令和3年1月分水道料金・下水道使用料納入通知処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和3年5月14日	—	令和3年3月3日
令和3年度第7号請求	令和3年1月分水道料金支払猶予申請不承認処分の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	令和3年5月14日	令和3年1月21日	令和3年2月18日
令和3年度第10号請求	令和2年12月分水道料金・下水道使用料督促処分の取消し又は無効確認を求める審査請求	令和3年6月9日	—	令和3年3月17日
令和3年度第11号請求	令和3年度下水道使用料免除等申請不承認の取消し若しくは無効確認又は審査請求人の申請を承認する処分への変更を求める審査請求	令和3年6月24日	令和3年4月13日	令和3年5月7日
令和3年度第12号請求	令和3年2月分水道料金・下水道使用料納入通知処分の取消し又は	令和3年6月24日	—	令和3年4月7日

	無効確認を求める審査 請求			
令和3年度第 13号請求	令和3年1月分水道料 金・下水道使用料督促 処分の取消し又は無効 確認を求める審査請求	令和3年6 月24日	—	令和3年4 月19日
令和3年度第 14号請求	令和2年12月分水道 料金支払猶予申請不承 認処分の取消し若しく は無効確認又は審査請 求人の申請を承認する 処分への変更を求める 審査請求	令和3年6 月24日	令和3年2 月25日	令和3年5 月7日
令和3年度第 15号請求	令和3年1月分下水道 使用料支払猶予申請不 承認処分の取消し若し くは無効確認又は審査 請求人の申請を承認す る処分への変更を求め る審査請求	令和3年6 月24日	令和3年2 月25日	令和3年5 月7日

別記2（関係法令）

- 1 水道法（昭和32年法律第177号）第15条＜給水義務＞第1項は、水道事業者は、事業計画に定める給水区域内の需要者から給水契約の申込みを受けたときは、正当の理由がなければ、これを拒んではならない旨規定している。
- 2 地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条＜歳入の収入の方法＞は、普通地方公共団体の歳入を収入するときは、政令の定めるところにより、これを調定し、納入義務者に対して納入の通知をしなければならない旨規定している。
- 3 地方自治法第231条の3＜督促、滞納処分等＞第1項は、分担金、使用料、加入金、手数料、過料その他の普通地方公共団体の歳入を納期限までに納付しない者があるとき

は、普通地方公共団体の長は、期限を指定してこれを督促しなければならない旨規定している。

4 行政不服審査法第1条<目的等>第1項は、この法律が、行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、国民が簡易迅速かつ公正な手続の下で広く行政庁に対する不服申立てをすることができるための制度を定めることにより、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする旨規定している。

5 行政不服審査法第31条<口頭意見陳述>第1項は、審査請求人又は参加人の申立てがあった場合には、審理員は、当該申立てをした者（以下「申立人」という。）に口頭で審査請求に係る事件に関する意見を述べる機会を与えなければならない旨規定しているが、同項ただし書において、当該申立人の所在その他の事情により当該意見を述べる機会を与えることが困難であると認められる場合には、この限りでない旨規定している。

6 民法（明治29年法律第89号）第1条<基本原則>第2項は、権利の行使及び義務の履行は信義に従い誠実に行わなければならない旨、同条第3項は、権利の濫用は、これを許さない旨それぞれ規定している。

7 奈良市下水道条例（昭和51年奈良市条例第16号）第39条<使用料等の免除等>は、公営企業管理者が、公益上その他特別の理由があると認めるときは、この条例に規定する使用料、手数料その他の金額の全部若しくは一部の徴収を免除し、又は猶予することができる旨規定している。

8 奈良市行政手続条例（平成11年奈良市条例第19号）第8条<理由の提示>第1項は、行政庁が、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、原則として、申請者に対し、同時に、当該処分を理由を示さなければならない旨規定している。

9 奈良市法令遵守の推進に関する条例（平成19年奈良市条例第4号）第2条<定義>第3号は、不当要求行為等の定義について、違法行為の要求（不作為の要求を含む。以下この号において同じ。）その他職員の公正な職務の遂行を妨げる行為又は暴力行為その他社会常識を逸脱した手段により要求の実現を図る行為であって規則で定めるものをいう旨規定している。

10 奈良市法令遵守の推進に関する規則（平成19年奈良市規則第20号）第2条<不当要求行為等>第1項は、条例第2条第3号に規定する職員の公正な職務の遂行を妨げる行為は、次に掲げる行為とする旨規定している。

(1)～(5) 略

(6) 前各号に掲げるもののほか、特定の法人その他の団体又は個人が有利な、又は不利な取扱いを受けるよう要求する行為

また、同規則第2条第2項は、条例第2条第3号に規定する暴力行為その他社会常識を逸脱した手段により要求の実現を図る行為は、次に掲げる行為とする旨規定している。

(1)～(2) 略

(3) 粗野又は乱暴な言動により他人に嫌悪の情を抱かせる行為

(4) 略

(5) 前各号に掲げるもののほか、庁舎等の保全、庁舎等における秩序の維持又は市の事務事業の遂行に支障を生じさせる行為

11 奈良市下水道条例施行規程（平成26年奈良市企業局管理規程第1号）第31条＜使用料の免除等＞第1項は、奈良市下水道条例第39条の規定により使用料の全部若しくは一部の徴収の免除又は猶予（以下この条及び次条において「免除等」という。）をすることができる公益上その他特別の理由があると認めるときは、使用者が次の各号のいずれかに該当する場合とする旨規定している。

(1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第1項第1号に規定する生活扶助の被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第2項第1号に規定する生活支援給付の受給者に該当する場合

(2) 奈良市水道事業給水条例施行規程（昭和60年奈良市水道局管理規程第3号）第28条の2第1項第2号の規定に該当する場合

(3) 前2号に類する場合で、公営企業管理者が使用料の免除等をする必要があると認めるとき。

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年10月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 令和3年度奈良市一般会計補正予算（第10号）

市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を別紙のとおり専決処分するものとする。

令和3年10月12日

奈良市長 仲川元庸

記

- 1 令和3年度奈良市一般会計補正予算（第10号）

令和3年度奈良市一般会計 補正予算（第10号）

令和3年度奈良市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ95,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ146,225,796千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
17. 県支出金		10,978,949 ^{千円}	95,000 ^{千円}	11,073,949 ^{千円}
	3. 県委託金	199,288	95,000	294,288
歳入合計		146,130,796	95,000	146,225,796

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		14,086,501 ^{千円}	95,000 ^{千円}	14,181,501 ^{千円}
	5. 選挙費	508,845	95,000	603,845
歳出合計		146,130,796	95,000	146,225,796

1. 一般会計
 (1) 一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書 (第10号)

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
17 県支出金	10,978,949	95,000	11,073,949
歳 入 合 計	146,130,796	95,000	146,225,796

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	14,086,501	95,000	14,181,501	95,000			一般財源
歳 出 合 計	146,130,796	95,000	146,225,796	95,000			—

2. 歳入

第17款 県支出金

第3項 県委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 総務費県委託金	197,744	95,000	292,744	3 県議会議員選挙費委託金	95,000	県議会議員選挙費委託金	
計	199,288	95,000	294,288				

第17款 県支出金

3. 歳出
第2款 総務費

第5項 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明					
					区分	金額						
3 県議会議員選挙費	-	95,000	95,000	特定財源 (内訳) 県支出金	1 報酬	7,763	県議会議員選挙経費					
					3 職員手当等	31,577						
					7 報償費	1,342						
					8 旅費	1,338						
					10 需用費	6,491						
					11 役務費	15,138						
					12 委託料	23,083						
					13 使用料及び賃借料	7,658						
					15 原材料費	40						
					17 備品購入費	570						
					計	508,845		95,000	603,845	特定財源 一般財源		

第2款 総務費

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外の一般職 (1) 総括

区分	職員数(人)	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	2,430 [323]	9,912,894	8,548,182	18,461,076	3,604,060	22,065,136	
補正前	2,430 [323]	9,912,894	8,516,605	18,429,499	3,604,060	22,033,559	
比較			31,577	31,577		31,577	

(単位 千円)

[]は再任用職員の外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
職員手当の内訳	補正後	257,038	12,452	286,121	1,036,571	652,921	45,260	2,431,885
	補正前	257,038	12,452	286,121	1,036,571	621,344	45,260	2,431,885
	比較					31,577		

職員手当の内訳	区分	勤勉手当	教員特別手当	管理職手当	住居手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	退職手当
職員手当の内訳	補正後	1,739,629	7,496	308,829	197,333	2,592	10,055	1,560,000
	補正前	1,739,629	7,496	308,829	197,333	2,592	10,055	1,560,000
	比較							

(単位 千円)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当	31,577	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	31,577 超過勤務手当	31,577

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	217〔2,650〕	2,674,493	486,622	342,159	3,503,274	480,831	
補正前	217〔2,557〕	2,669,541	486,622	342,159	3,498,322	480,831	
比較	[93]	4,952			4,952		

〔 〕内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

職員手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
	補正後	15,465	14,708	123	311,863
補正前	15,465	14,708	123	311,863	
比較					

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	4,952	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	4,952		

上記以外の特勤特別職の報酬

款	名 称	補 正 前		補 正 後	
		人 員	予 算 額	人 員	予 算 額
総 務 費	選挙執行関係人	1,050 人	11,467 千円	1,618 人	14,278 千円
	合 計	3,440	110,029	4,008	112,840

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年10月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和3年10月1日

奈良市長 仲川元庸

記

和解及び損害賠償の額の決定について

令和3年8月21日午後9時10分頃、奈良市中町地内において発生した、市道の穴ぼこにより、走行していた相手方の普通自動車のホイールが損傷した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 43,725円

市長専決処分の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

令和3年10月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

- 1 和解及び損害賠償の額の決定について

市長専決処分書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、下記の事件を専決処分するものとする。

令和3年10月18日

奈良市長 仲川元庸

記

和解及び損害賠償の額の決定について

令和3年7月15日午前9時50分頃、奈良市中山町地内において発生した、本市の公用車が民家の外構フェンスに接触した事故について、和解により次のとおり損害賠償の額を決定するものとする。

1 損害賠償の額 104,500円